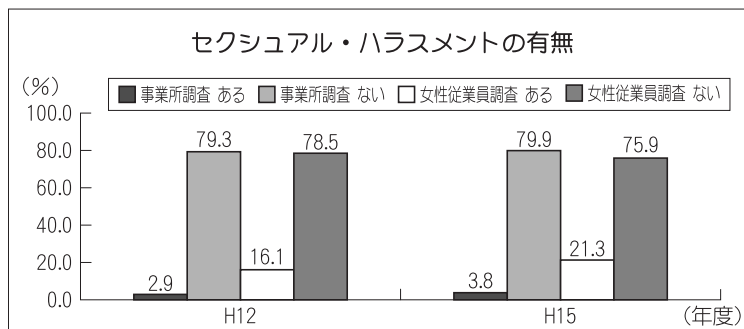


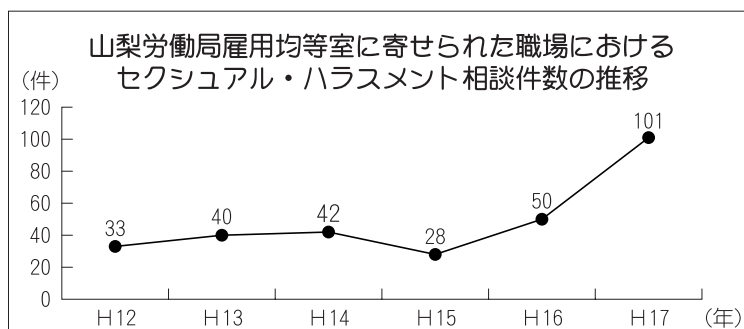
(3) セクシュアル・ハラスメントの防止対策の推進

本県では、「セクシュアル・ハラスメントがある」との回答が事業所調査より女性従業員調査の方が多く、平成12年度と比較するといずれの調査も増加しています。



(資料：労政雇用課「女性労働者就業実態調査」)

セクシュアル・ハラスメント相談件数は増加傾向にあります。

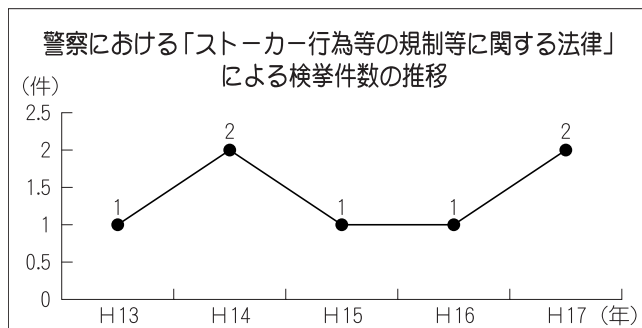


(資料：山梨労働局雇用均等室)

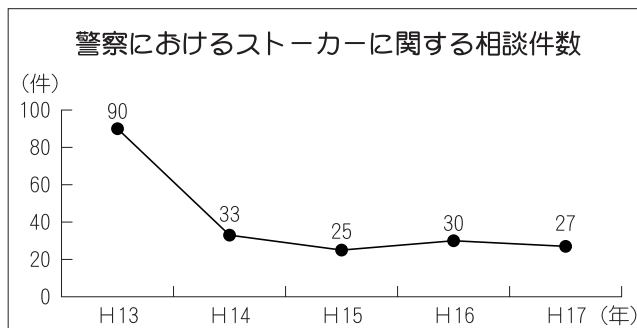
(4) ストーカー行為等への対策

ストーカー行為等を防止するため、その根絶に向けた意識啓発、取締りの強化などの取り組みを行っています。

ストーカーに関する相談件数は、横ばい傾向にあります。



(資料：警察本部生活安全企画課)



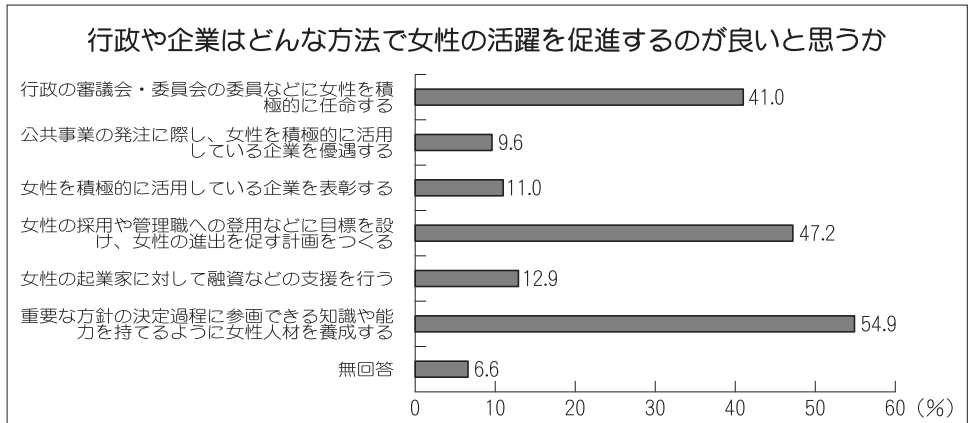
(資料：警察本部生活安全企画課)

基本目標2 男女共同参画による豊かな社会づくり

重点目標1 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大

(1) 各種審議会委員等への女性の参画促進

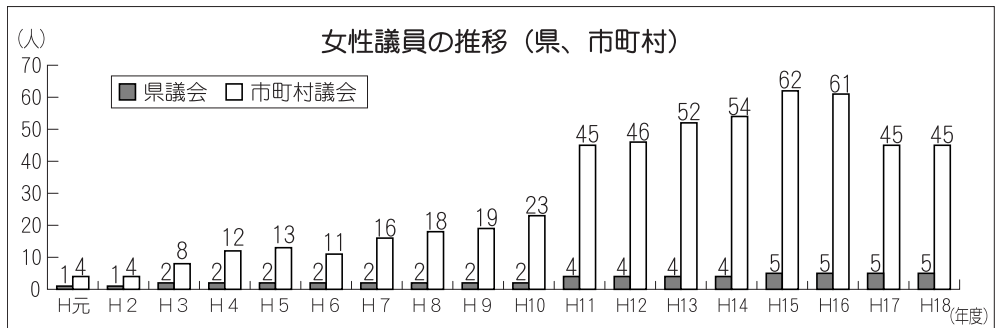
「重要な方針の決定過程に参画できる知識や能力を持てるように女性人材を養成する」が最も多く、次に「女性の採用や管理職への登用などに目標を設け、女性の進出を促す計画をつくる」が多くなっています。



(資料：男女共同参画課 平成17年度男女共同参画に関する県民意識・実態調査)

H18年度の市町村女性議員数はH16年度に比べて減っていますが、議員実数に対する割合では、増加の傾向にあります。

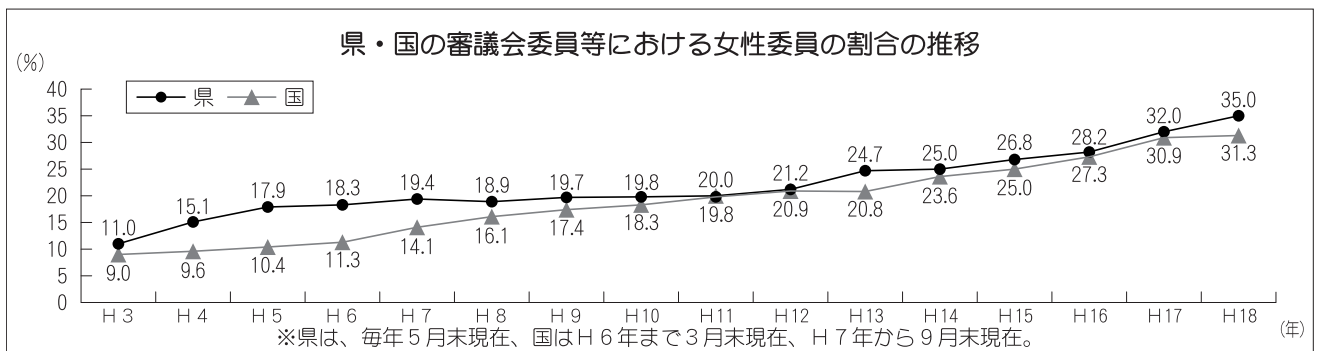
市町村女性議員の割合
 ※H16.4現在 6.2%
 H17.12現在 6.3%
 H18.4現在 7.5%
 H18.12現在 7.9%



(資料：男女共同参画課)

数値目標
 県の審議会委員等への女性の登用率
 H18年度 1/3以上
 (H13年度24.0% 計画策定時)

創・甲斐プラン21 第2次行財政改革プログラム
 県の審議会委員等への女性の登用率
 H25年度 40%以上
 (法律等で役職指定されるなど、選任が困難な場合を除く。)

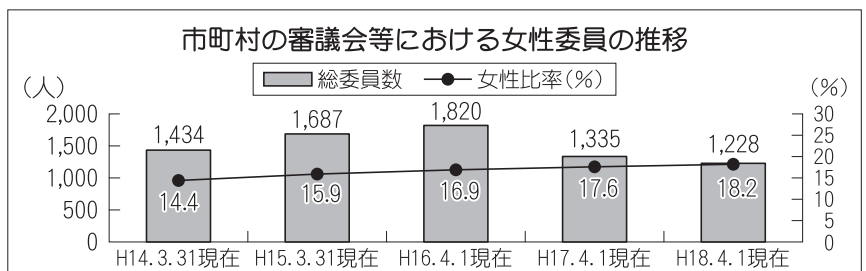


※県：5月末現在
 ※国：3月末現在（～H6年）9月末現在（H7年～）
 ※H18.11現在 35.7% (345人/1055人)

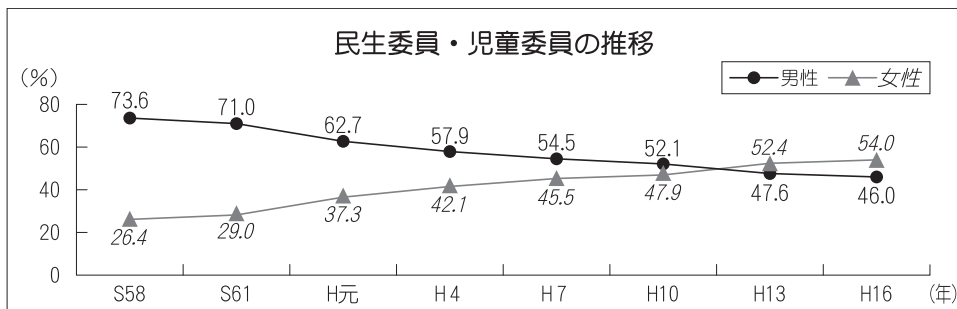
(資料：新行政システム課)

市町村合併により、総委員数に変動があるものの、女性委員の比率は微増傾向にあります。

(資料：男女共同参画課)

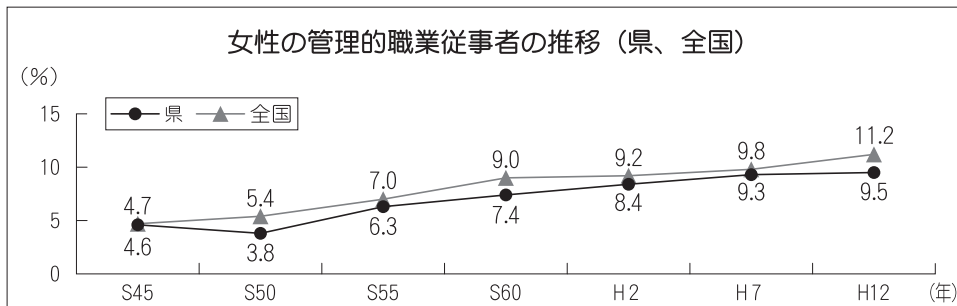


民生委員・児童委員は、H13年度の一斉改選時に、男女の割合が逆転し、以降、女性が増加傾向にあります。(任期H16～H18)



(資料：福祉保健部「厚生行政ダイジェスト」)

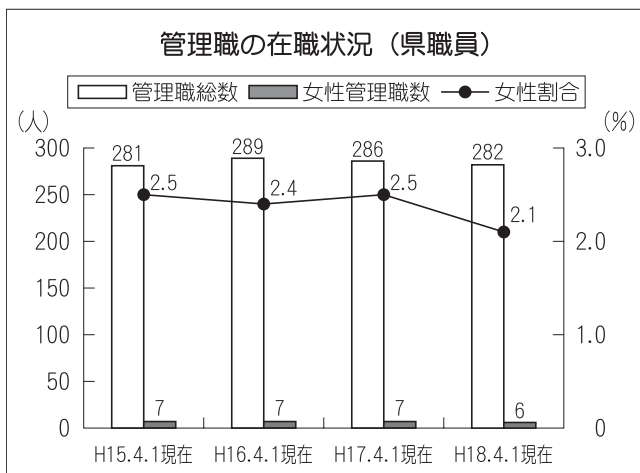
数値としてはまだまだ低いものの、年々増加の傾向にあります。



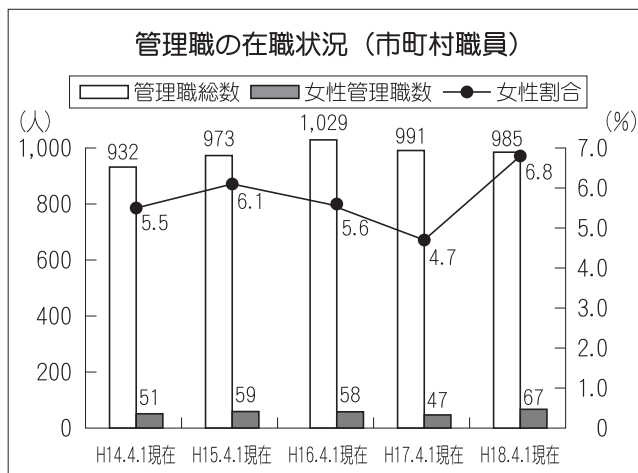
(資料：総務省統計局「国勢調査報告」)

(2) 女性職員の登用の促進

市町村職員の女性管理職の割合は、県職員の女性管理職の割合を上回っています。



※知事部局(県立大学教員、医療職を除く。)の状況 (資料：人事課)



(資料：男女共同参画課)

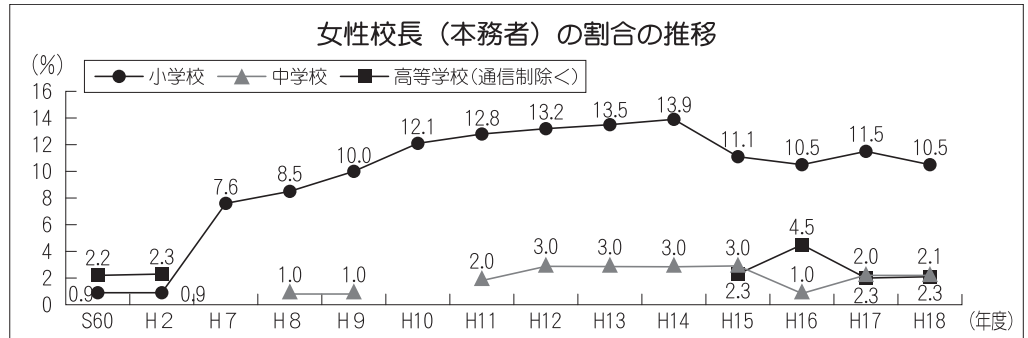
女性職員の状況 (県職員)

区分	H12年度		H13年度		H14年度		H15年度		H16年度		H17年度		H18年度	
	女性職員数(人)	職員に占める女性職員の割合(%)	女性職員数(人)	職員に占める女性職員の割合(%)	女性職員数(人)	職員に占める女性職員の割合(%)	女性職員数(人)	職員に占める女性職員の割合(%)	女性職員数(人)	職員に占める女性職員の割合(%)	女性職員数(人)	職員に占める女性職員の割合(%)	女性職員数(人)	職員に占める女性職員の割合(%)
部長級					1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0
部次長級	1	0.0	2	0.0	1	0.0	1	0.0	2	0.0				
参事級	3	0.1	2	0.0	2	0.0	3	0.1						
課長級	28	0.6	26	0.6	34	0.8	31	0.7	31	0.7	30	0.7	31	0.7
監・幹級	21	0.5	19	0.4	17	0.4	15	0.3	19	0.4	18	0.4	19	0.4
主幹級	33	0.7	50	1.1	57	1.3	66	1.5	65	1.5	68	1.6	72	1.7
副主幹級	125	2.8	125	2.8	130	2.9	122	2.8	117	2.7	116	2.7	114	2.6
主査級	75	1.7	82	1.9	78	1.8	67	1.5	56	1.3	55	1.3	52	1.2
副主査級	158	3.6	151	3.4	148	3.4	149	3.4	164	3.8	179	4.1	199	4.6
主任級	335	7.6	341	7.7	349	7.9	356	8.1	376	8.6	371	8.5	364	8.5
主事級	493	11.2	498	11.3	519	11.8	536	12.2	533	12.2	542	12.5	533	12.4
主事補級	26	0.6	26	0.6	26	0.6	24	0.5	20	0.5	20	0.5	19	0.4
合計	1,298	29.4	1,322	29.8	1,362	30.9	1,371	31.1	1,384	31.7	1,400	32.2	1,404	32.6
職員数(男女計)	4,407	-	4,402	-	4,407	-	4,390	-	4,367	-	4,347	-	4,303	-

※知事部局(県立大学教員、医療職を含む。)の状況

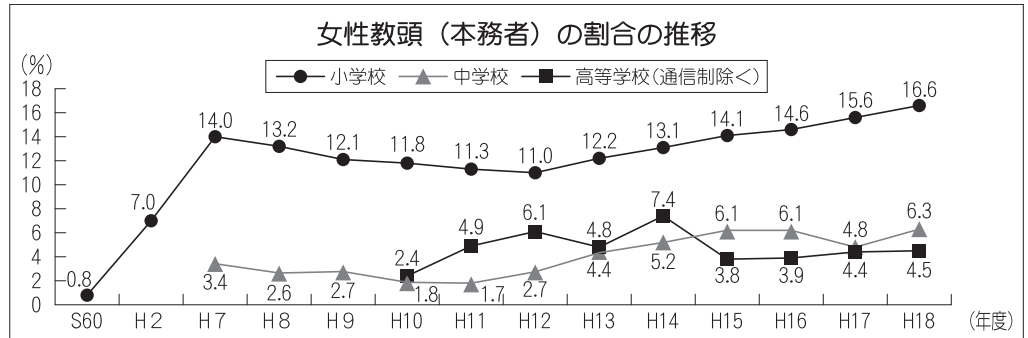
(資料：人事課)

中学校、高等学校に比べて小学校の女性校長の割合は高いものの、1割程度に止まっています。



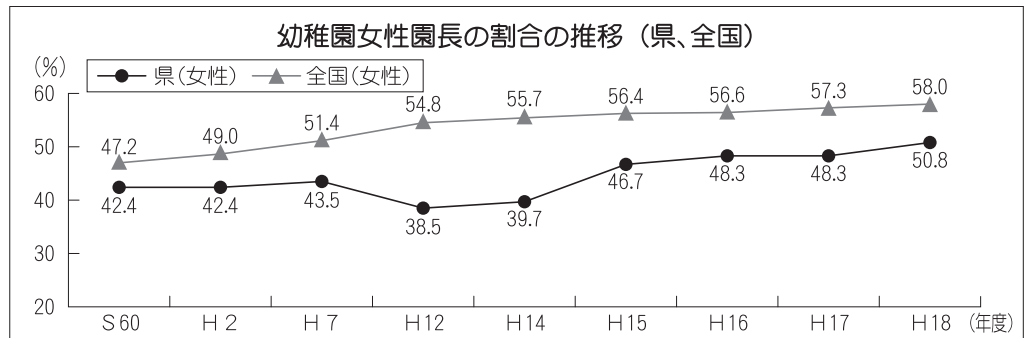
(資料：教育庁総務課「教育便覧」)

小学校及び高等学校の女性教頭の割合は増加傾向にあります。



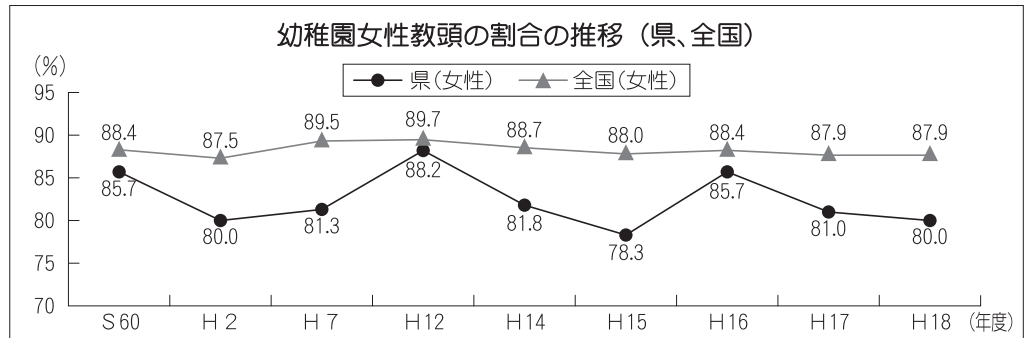
(資料：教育庁総務課「教育便覧」)

微増の傾向にあるものの、全国に比べて下回っています。



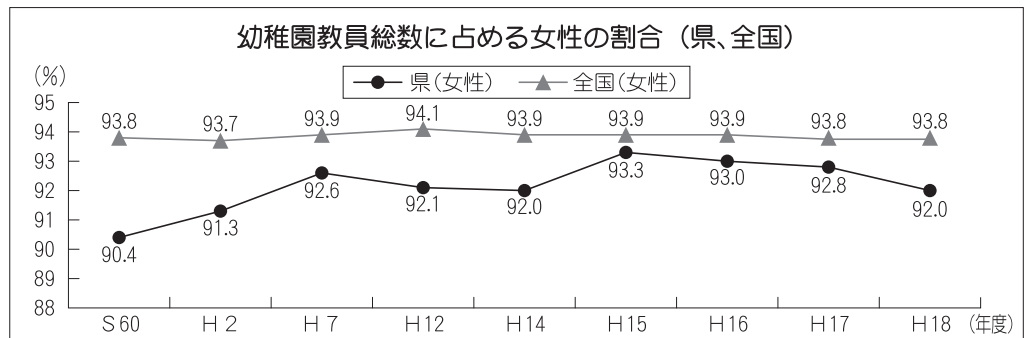
(資料：文部科学省「学校基本調査報告書」)

女性園長に比べて、女性教頭の割合は高くなっています。しかしながら、女性園長と同様に全国を下回っています。



(資料：文部科学省「学校基本調査報告書」)

女性園長、女性教頭の割合と異なり、全国に比べて、女性の割合が低くなっています。(男性の比率が高くなっています。)



(資料：文部科学省「学校基本調査報告書」)